

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(株) 長崎県営バス観光	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和38年1月22日			
所在地等	〒 850-0057		交通局と表裏一体となる業務を運営し、交通事業の運営の効率化及び利用者へのサービス向上を目的として設置	
	長崎市大黒町3番1号			
	TEL	095-825-0505		
	Fax	095-821-9094		
	E-Mail	nagasaki@ken-buskan.jp		
県所管課	交通局	財務	課	定款等に定める事業
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	1. 旅行業及び広告業 2. 物品、酒、煙草販売、宝くじ販売、及び軽食提供 3. 手荷物一時預かり、及び損害保険代理店業 4. 有料駐車場業 5. その他附帯事業一切
	長崎県	15,000	100.00	
			0.00	
			0.00	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	15,000	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	0	0	0								
	非常勤	4	4	4			4					
	合 計	4	4	4	0	0	4	0	0	0	0	
職員 (名)	R3	R4	R5	正規雇用 うち県OB	派遣 県職員	兼務 県職員	非正規雇用 うち県OB	他自治体	民間	その他		
	43	43	46	28			18	5				
1人当たり人件費(年度推移)		R3		R4		R5		平均年齢	賞与月数			
常勤役員報酬年額(千円)		0		0		0		歳				
プロパー平均給料月額(千円)		210		212		227		46 歳	4.0 月			
1人当たり人件費(R5、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
プロパー平均給料月額(千円)		180		189		200		261		331		
各年代別プロパー数(名)		3		2		12		9		2		
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	長崎県交通局 交通局長				代表取締役 社長				非常勤			
	長崎県交通局 管理部長				取締役				非常勤			
	長崎県交通局 乗合事業部長				取締役				非常勤			
	長崎県交通局 貸切部長				取締役				非常勤			
上記役員以外の顧問等		公認会計士 赤羽耕介				会計参与				非常勤		
県派遣又は兼務職員												

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)				
組 織 図				
代表取締役 社長 1 名 取 締 役 3 名 会 計 参 与 1 名		総務部	総務課 3名 広告課 2名	長崎売店 6名
		営業部	観光課 9名	
		事業部	長崎事務所 18名 県央事務所 8名	

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	97,706		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性					
1 政策目標					
■					
2 県との役割分担					
県の役割			団体の役割		
一般乗合バス、都市間輸送バス、高速バス、貸切バス等の運行事業			長崎・諫早・大村の各県営バスターミナルにおける窓口業務受託事業及び県交通局のバス運行に付随する旅行事業や広告事業等。		
法人に委ねる理由			説明		
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		交通局と表裏一体となる業務を運営し、交通事業の運営の効率化及び利用者サービス向上を目的として設置されたもの。		
	県が直接実施することが困難				
	その他				
3 事業実施状況					
事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	営業部門	第一種旅行業を中心として、その他乗車券等の販売	130,951	売上目標の達成	交通局と連携し、収入確保に努める。
2	県営バスターミナル窓口業務	県営バスターミナル窓口業務	97,706	安定的な窓口業務の実施	効率的な業務運営に努める。
3					

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 – 未実施										
中期計画	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
		(目標値設定の根拠・考え方)								
	①	(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
		(目標値設定の根拠・考え方)								
	②	(翌年度に向けての改善事項等)								
中期計画	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
		(目標値設定の根拠・考え方)								
	③	(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
		(目標値設定の根拠・考え方)								
	④	(翌年度に向けての改善事項等)								
事業目標	No.	項目名	R3	R4	R5	備考				
	①	旅行業	(計画)	44,400	45,000	56,300				
			(実績)	41,017	48,530	50,061				
	②	広告業	(計画)	35,584	34,987	36,963				
			(実績)	34,294	34,494	34,099				
	③		(計画)							
			(実績)							
	(県が期待する効果の実現)									
	評価結果			評価理由						
		十分実現している		バスターミナル窓口業務委託や旅行事業といった県交通局と密接な関連のある業務を運営し、交通事業の運営の効率化及び利用者サービス向上に寄与している。						
○	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目			評価基準					点数		
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					-		
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					-		
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					-		
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					1		
合計								1		

6. 財務の状況						(単位: 千円、%)	
項 目	R3		R4		R5		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産(A)	172,443		186,197	107.98	134,885	72.44	
うち金銭債権額	21,200		29,523	139.26	33,431	113.24	
うちたな卸資産	3,410		3,216	94.31	3,790	117.85	
固定資産	57,276		52,581	91.80	43,092	81.95	
繰延資産				-		-	
資産合計(B)	229,719		238,778	103.9	177,977	74.5	
流動負債(C)	63,399		64,898	102.36	44,598	68.72	
うち短期借入金				-		-	
うち県借入額				-		-	
固定負債	93,007		90,029	96.80	62,193	69.08	
うち長期借入金	40,000			0.00		-	
うち県借入額				-		-	
うち退職給付引当金	49,182			0.00		-	
負債合計	156,406		154,927	99.05	106,791	68.93	
株主資本	73,313		83,851	114.37	71,185	84.89	
その他				-		-	
利益剰余金				-		-	
純資産又は資本合計(D)	73,313		83,851	114.37	71,185	84.89	
団体債務保証額				-		-	
県債務保証又は損失補償額				-		-	
【損益計算書】							
売上高(E)	197,953		209,333	105.75	228,658	109.23	
うち県財政負担額(F)	83,551		90,718	108.58	97,706	107.70	
売上原価	43,274		37,738	87.21	46,855	124.16	
うち人件費(G)				-		-	
販売費及び一般管理費	164,046		177,359	108.12	181,719	102.46	
うち人件費(H)	141,572		151,511	107.02	154,310	101.85	
営業損益	-9,367		-5,764	61.54	84	-1.46	
営業外収益(I)	51		85	166.67	293	344.71	
うち県財政負担額(J)				-		-	
営業外費用			33	-	9	27.27	
経常損益(K)	-9,316		-5,712	61.31	368	-6.44	
特別損益	15,944		16,422	103.00	1,201	7.31	
税引前当期純損益	6,628		10,710	161.59	1,569	14.65	
法人税等	6,241		173	2.77	12,735	7,361.27	
当期純損益(L)	387		10,537	2,722.74	-11,166	-105.97	
準備金等計上前当期純損益				-		-	
(会計方針の変更による影響額)							
【事業(セグメント)別】	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益			
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
6. 財務の状況							
「財務の状況」判定項目	R3	R4		R5			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 経常損益率(K/E)	-4.71	-2.73	57.98	0.16	-5.90	-3.42	0.0
② 当期純損益率(L/E)	0.20	5.03	2,574.72	-4.88	-97.01	-2,497.83	-2.0
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	31.91	35.12	110.03	40.00	113.90	125.33	0.0
④ 流動比率(A/C)	272.00	286.91	105.48	302.45	105.42	111.19	0.0
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	42.20	43.32	102.66	42.68	98.51	101.13	0.0
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	71.52	72.38	101.20	67.49	93.24	94.36	0.0
合計							-2.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-1.0	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-4点以上5点未満:B 改善の余地あり	-4点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等			
令和5年度の業績は、各事業で収益が伸びたものの、観光関係補助金や雇用調整助成金が減となったことから、税引前利益では1,569千円の黒字となったものの前年度に比べ大幅な減益となりました。また、繰延税金資産を本年度で解消したため、当期純損失が、11,666千円となりました。①旅行部門では信頼確保に努めるとともに、県央地区での営業地区での営業強化を図りました。②広告事業は、県営バス車体への広告掲出などで堅調に推移しました。③売店事業では、ターミナル利用者の回復に伴いYショップ店への転換拡大を行いました。社会経済活動が昨年に引き続き穏やかに回復していくことが期待されますので、各事業の再構築と展開を図ってまいります。			
(県の評価)			
合計点数	-0.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	ターミナル業務委託について、県交通局が直営で運営するよりも安価で運営できているため、県交通局の経営に貢献している。(＋0.5) 今後も引き続き、目標管理を確実に実施するためのマネジメント体制を確立し、選択と集中により注力すべき分野を明確にするなど、さらなる収支改善に向けた具体的な取組を実行すべきである。	
(今後の県の関与の方針)			
今後も引き続き、県交通局のグループ企業として、「地域生活交通の確保」及び「経営基盤の強化」を図るため、一体となった取組を行っていく。			